

中小企業のための知財関連情報

～中小企業に就業する方および経営者の方にとって参考となる知財関連情報を紹介します～

知的財産教育協会 中小企業センター 2016年度の活動中間報告

知的財産教育協会 中小企業センター ワーキンググループ
池田 香代子

1. 2016年度の活動について

知的財産教育協会 中小企業センター（以下、当センター）では、特許庁等と連携し、全国の中小企業の経営者および就業者のみなさまの声を国に届け、政策立案の参考となるような提言を行うために、知的財産管理技能士（以下、知財技能士）や中小企業を対象とした知財に関わる実態および意識調査等を実施しています。また、中小企業に役立つ情報の発信を本誌および当センターのウェブサイト、その他 SNS を通じて行っています。

その活動の一環としまして、本年度は下記テーマについて知財技能士や当センター登録者を対象にアンケート調査を実施しました。本調査では、「知的財産推進計画 2016」において、地域中小企業およびその支援者の知財意識を高めることにより知的財産への適切な取組を促すため、知財技能士資格の取得が奨励されたことに鑑みて、アンケート回答者の所属する企業規模別や支援者としての知財活動実態と、知財に対する意識や取り組む姿勢が変わった契機等についてもアンケートを実施しましたので、以下に、その取組状況を報告します。

2. 第3回アンケート「知財活動および知財金融に関する実態調査」

（1）実施概要

本アンケートは、ワーキンググループ（以下、WG）にて、当センターへの登録者、知財技能士を対象に、所属企業等における知財活用、知財に関する意識調査を実施しました。

本調査は、近年、特許庁が中小企業の保有する特許技術等を評価して、地方銀行に事業の活性化や強化に役立つ資金供給を促す支援策を始めたこと、また、知財活動を行うにあたっての資金調達の課題とその解決方法を発掘することを目的に、大企業・中小企業・支援者・金融機関等セグメント毎の取組やその意識や実態について調査・分析を行っています。

方 法：インターネット調査

収集期間：2016年12月12日（月）～12月22日（木）

対 象 者：中小企業センター登録者（324名）

知的財産管理技能士（知財技能士会メールマガジン登録者）（28,267名）

回 答 者：上記対象者のうち、1,026名（回収率3.6%）（注1）（前年実施時：1,274名、6.1%）

大企業・団体職員	492名（48.0%）
中小企業・個人事業主・士業	422名（41.1%）（注2）
金融機関	17名（1.7%）
その他	30名（2.9%）

注1：うち有効回答数は961名

注2：前年度比3.7ポイント上昇

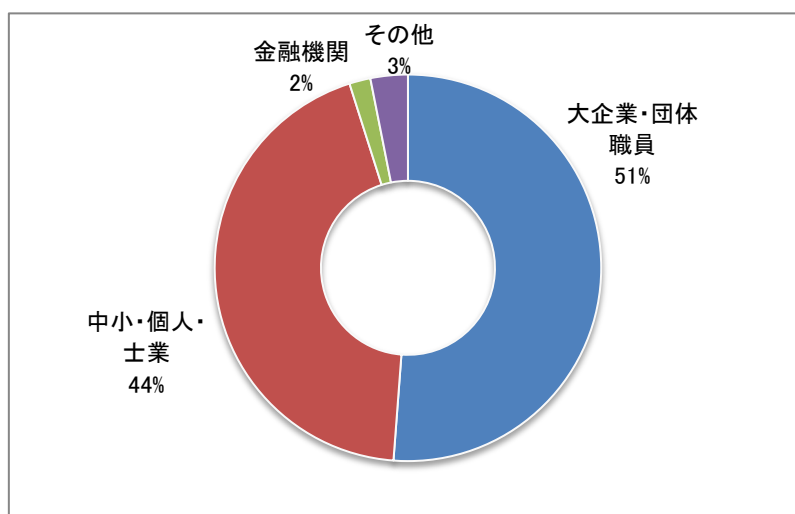
設 問 数：15問～35問（回答内容により変動）

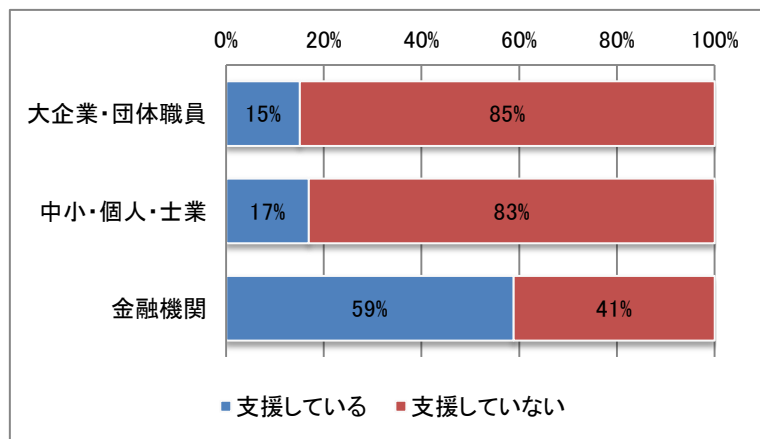
（2）中間報告の抜粋

①回答者の職業・属性

	職 業	有効回答数	割合
大企業・ 団体職員	大企業・団体職員計	492	51.2%
	上記のうち中小企業支援者	74	7.7%
中小企業・ 個人事業・ 士業	中小企業・士業・個人事業主計	422	43.9%
	上記のうち中小企業支援者	71	7.4%
金融機関	金融機関計	17	1.8%
	上記のうち中小企業支援者	10	1.0%
その他	その他計	30	3.1%
	上記のうち中小企業支援者	9	0.9%

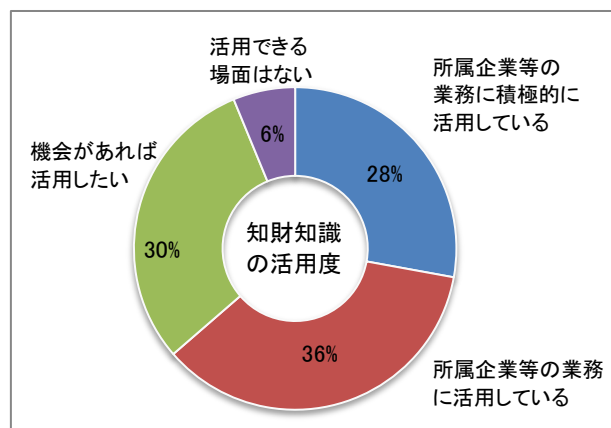
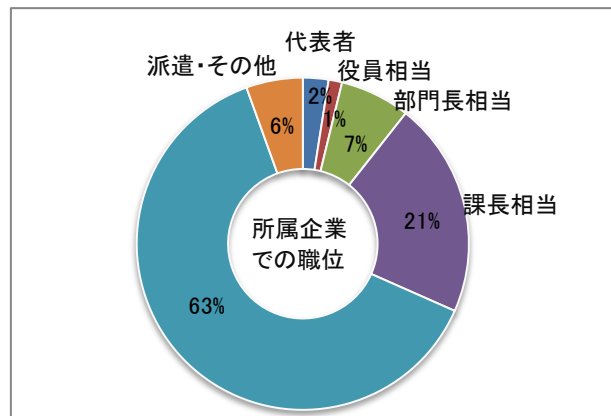
有効回答数：961名



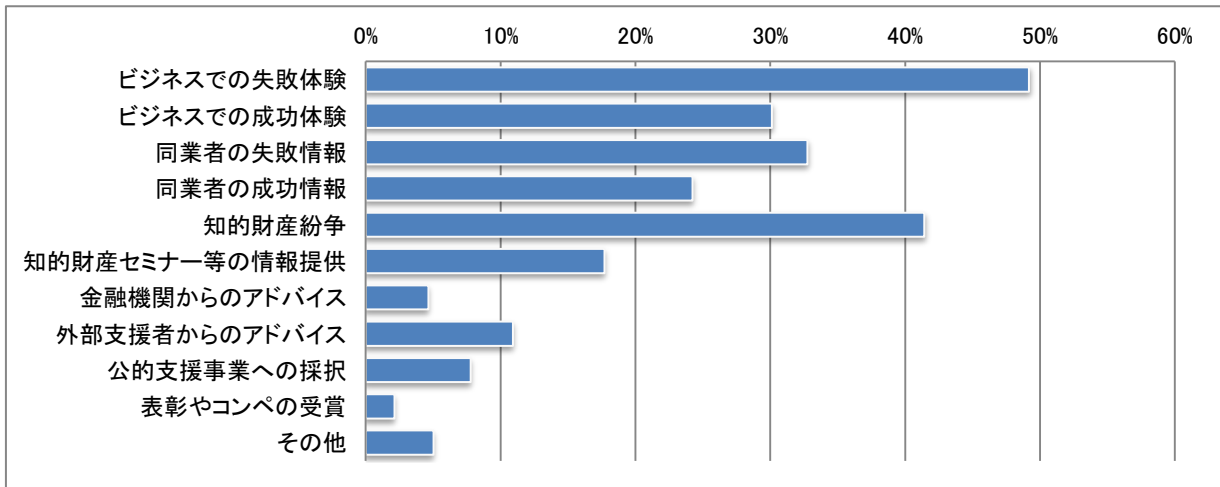


各属性に占める中小企業支援者の割合

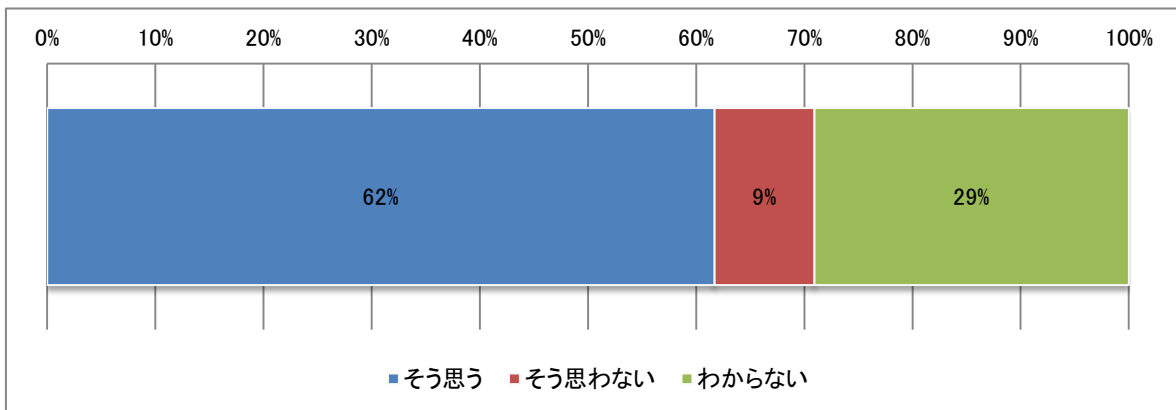
②所属企業等での職位階層と個人の知財知識の活用状況



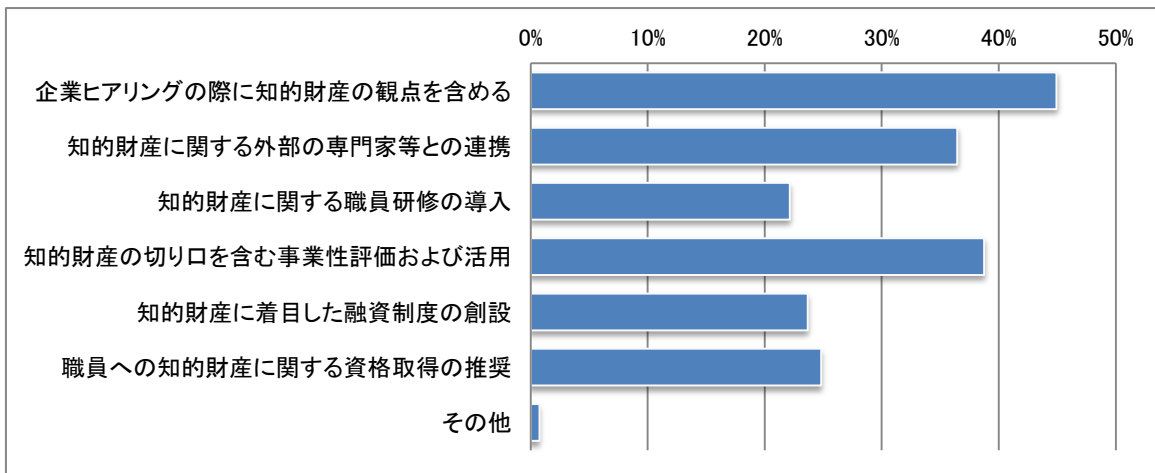
③所属企業等の知的財産に対する意識・取り組む姿勢が変わった契機（複数回答可）



④知財活動による成果が、資金調達に有利に働くと考えるか



⑤金融機関における知的財産への取組のうち、所属企業の知財活動の活性化に寄与すると思うもの（複数回答可）



上記に提示した結果は、全項目およびその結果を一部抜粋したものであり、定点観測として、第1回および第2回アンケートでも実施した、知財技能士資格取得の動機、アンケート回答者の所属企業等の事業における知的財産の活用度、その他特許庁や中小企業庁等が提供している支援策の認知・活用状況等の調査も実施しています。

上記以外に、下記項目についてもアンケートを実施しており、それらの結果は中間報告書全文に掲載しています。

- ・所属別（企業・支援者・金融機関等）の知財担当者もしくは担当部門の抱える課題
- ・企業における知財活動に活用可能な支援サービスとその活用度
- ・助成金等、知的財産を活用した資金調達の有無
- ・事業性評価に基づく融資を行うにあたり、金融機関等の職員に期待される知的財産スキル
- ・事業性評価に基づく融資を行うにあたっての困難な点

（3）最後に

本アンケート結果は、回答者の約8割が一般職員又は管理職であることから、組織内で事業および知財活動の計画・推進等プレーヤー又はそのマネジメントを行う人材の知財における活動状況や意識、その他知財活動における課題の抽出を可能としています。また、企業側の当事者のみならず、企業の経済活動を支援する支援者という客観的立場にいる者の視点による気づきや問題意識も加え、対比させながら結果を分析し、課題を浮き彫りにすることで、企業における持続可能性のある事業の強化および競争力向上に向けた課題を俯瞰して考察することを目的としています。本アンケートの結果により、知財に関する知識や知財活動の有効性を認識していながらも事業や資金調達等に必ずしも活用しきれていない状況も窺えますが、その要因はどこにあるのか、その分析を行い、中間報告書および最終報告書を通じて公表する予定です。

アンケートの中間報告書全文は当センターウェブサイトに掲載していますので、下記 URL よりご覧ください。

第3回アンケート「知財活動および知財金融の実態調査」中間報告

http://ip-edu.org/csme_survey

また、本調査の最終報告書は中間報告書をもとに、大企業勤務者と中小企業勤務者との傾向比較や、職位階層を基準とした傾向比較、多くの回答者から寄せられた自由記述の傾向分析に考察を加えて、最終報告としてまとめる予定です。最終報告書は2017年3月に当センターウェブサイトで公表する予定です。ご期待ください。

（以上）